

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,321,584	3,563,737	1,132,923	1,231,061	4,481,455
経常利益 (千円)	635,325	732,545	241,096	304,180	872,751
四半期(当期)純利益 (千円)	322,342	397,093	123,637	174,639	432,553
純資産額 (千円)			4,363,630	4,741,756	4,484,263
総資産額 (千円)			5,104,293	5,661,355	5,260,375
1株当たり純資産額 (円)			972.81	1,057.12	999.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.86	88.53	27.56	38.93	96.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			85.5	83.8	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,756	523,986			620,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,180	31,148			68,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,568	65,401			105,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,468,274	3,052,390	2,624,953
従業員数 (名)			241	245	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	245〔411〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を(外書)で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	160〔368〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を(外書)で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	695,638	-
スポーツ事業	458,089	-
飲食事業	63,963	-
その他	13,370	-
合計	1,231,061	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一部経済指標において明るさが見えたものの、デフレ傾向が続くなか急激な円高や雇用情勢による景気の悪化は予断を許さない状況であります。

学習塾業界におきましても、政策による後押しがあるものの、景気悪化や雇用情勢の不安から、聖域と言われた教育関連であっても、大幅に収支を悪化させている傾向が散見されています。

こうしたなか、当社におきましては、学習塾の社内基準に基づく閉鎖・統合の一巡と、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供、雇用情勢悪化を逆手に取った中途採用の積極化等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高12億31百万円(前年同四半期比98百万円増)となりました。

利益面につきましては、連結営業利益2億86百万円(前年同四半期比49百万円増)、連結経常利益3億4百万円(前年同四半期比63百万円増)、連結第3四半期純利益1億74百万円(前年同四半期比51百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第3四半期連結会計期間の平均生徒数は8,513名(前

年同四半期比11.6%増)となりました。

この結果、売上高は6億95百万円となり、セグメント利益は1億40百万円となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の平均生徒数は24,397名(前年同四半期比2.7%増)となり、売上高4億58百万円、セグメント利益は1億60百万円となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は63百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。当第3四半期連結会計期間の売上高は13百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は46億30百万円(前連結会計年度末比10億19百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が4億27百万円増加したことと、投資有価証券(国債)の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に5億99百万円振替したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億31百万円(前連結会計年度末比6億18百万円減)となりました。

これは主に、投資有価証券(国債)の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に5億99百万円振替したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億53百万円(前連結会計年度末比1億13百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金が70百万円増加したことと、流動負債その他が63百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は65百万円(前連結会計年度末比30百万円増)となりました。

これは主に、資産除去債務を12百万円計上したことと退職給付引当金が17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は47億41百万円(前連結会計年度末比2億57百万円増)となりました。

これは主に、利益剰余金が2億62百万円増加したことによるものであります。

(3) キュッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ5億84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は30億52百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億36百万円(前年同四半期比95百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億3百万円(前年同四半期2億14百万円)あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は23百万円(前年同四半期比39百万円の収入増加)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入が55百万円(前年同四半期はなし)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は59百万円(前年同四半期比27百万円の収入減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加額が60百万円(前年同四半期比30百万円の収入減少)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラケレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		4,536		212,700		29,700

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,200	44,852	同上
単元未満株式	400		
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,852	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,400		50,400	1.11
計		50,400		50,400	1.11

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	734	704	730	705	704	710	715	750	813
最低(円)	696	638	651	662	676	690	690	700	745

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,804,897	3,377,461
受取手形及び売掛金	19,858	27,941
有価証券	599,832	-
商品及び製品	86,427	84,002
原材料及び貯蔵品	12,013	12,513
その他	107,340	109,070
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	4,630,332	3,610,950
固定資産		
有形固定資産	251,821	254,493
無形固定資産	26,295	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	141,885	781,304
その他	611,020	591,616
投資その他の資産合計	752,905	1,372,921
固定資産合計	1,031,022	1,649,425
資産合計	5,661,355	5,260,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,913	19,599
短期借入金	310,000	240,000
未払法人税等	119,942	145,616
賞与引当金	74,580	77,576
その他	321,256	257,611
流動負債合計	853,693	740,404
固定負債		
退職給付引当金	41,849	24,746
資産除去債務	12,985	-
その他	11,069	10,961
固定負債合計	65,905	35,708
負債合計	919,598	776,112

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,555,687	4,293,162
自己株式	37,030	36,976
株主資本合計	4,761,056	4,498,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,300	14,323
評価・換算差額等合計	19,300	14,323
純資産合計	4,741,756	4,484,263
負債純資産合計	5,661,355	5,260,375

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,321,584	3,563,737
売上原価	1,807,653	2,011,659
売上総利益	1,513,931	1,552,077
販売費及び一般管理費	888,761	843,873
営業利益	625,169	708,203
営業外収益		
受取利息	8,566	7,574
受取配当金	2,460	2,531
保険解約返戻金	-	13,210
その他	2,287	4,531
営業外収益合計	13,314	27,847
営業外費用		
支払利息	2,950	3,092
その他	209	413
営業外費用合計	3,159	3,505
経常利益	635,325	732,545
特別利益		
固定資産売却益	-	226
受取和解金	1,154	-
特別利益合計	1,154	226
特別損失		
固定資産除却損	3,071	1,622
投資有価証券評価損	54,662	31,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,763
特別損失合計	57,734	42,714
税金等調整前四半期純利益	578,745	690,058
法人税等	256,402	292,964
少数株主損益調整前四半期純利益	-	397,093
四半期純利益	322,342	397,093

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,132,923	1,231,061
売上原価	628,653	682,975
売上総利益	504,270	548,085
販売費及び一般管理費	266,929	261,634
営業利益	237,340	286,450
営業外収益		
受取利息	2,904	2,333
受取配当金	1,352	1,389
保険解約返戻金	-	13,210
その他	491	1,834
営業外収益合計	4,748	18,767
営業外費用		
支払利息	950	1,026
その他	42	11
営業外費用合計	993	1,038
経常利益	241,096	304,180
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	28,451	31,190
特別利益合計	28,451	31,190
特別損失		
固定資産除却損	871	486
投資有価証券評価損	54,662	31,328
特別損失合計	55,533	31,814
税金等調整前四半期純利益	214,014	303,555
法人税等	90,376	128,915
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,639
四半期純利益	123,637	174,639

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,745	690,058
減価償却費	22,090	23,929
のれん償却額	27,787	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,399	2,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	-
受取利息及び受取配当金	11,027	10,105
支払利息	2,950	3,092
保険解約損益(は益)	-	13,210
投資有価証券評価損益(は益)	54,662	31,328
有形固定資産売却損益(は益)	-	226
固定資産除却損	3,071	1,622
和解金	1,154	-
売上債権の増減額(は増加)	4,033	8,083
たな卸資産の増減額(は増加)	16,527	1,925
仕入債務の増減額(は減少)	8,552	8,313
前受金の増減額(は減少)	22,951	28,302
未払消費税等の増減額(は減少)	1,387	8,066
預り保証金の増減額(は減少)	300	900
退職給付引当金の増減額(は減少)	677	17,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,763
その他	37,849	34,517
小計	761,015	836,616
利息及び配当金の受取額	11,216	10,363
利息の支払額	3,067	3,173
和解金の受取額	1,154	-
法人税等の支払額	389,563	319,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,756	523,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	680,700	680,700
定期預金の払戻による収入	680,700	680,700
有形固定資産の取得による支出	5,455	10,881
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	-	4,800
保険積立金の解約による収入	-	55,795
投資その他の資産の増減額(は増加)	28,231	46,161
貸付けによる支出	5,500	31,101
貸付金の回収による収入	3,007	5,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,180	31,148



	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	70,000
長期借入金の返済による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	-	778
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	134,568	134,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,568</b>	<b>65,401</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>290,007</b>	<b>427,436</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,266	2,624,953
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,468,274</b>	<b>3,052,390</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ465千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、10,256千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,851千円であります。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、295,469千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、285,720千円 であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>120,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>144,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,732千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,103千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	120,920千円	給与手当	144,913千円	賞与引当金繰入額	15,732千円	減価償却費	11,103千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>114,602千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>146,655千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,732千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,496千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	114,602千円	給与手当	146,655千円	賞与引当金繰入額	15,732千円	減価償却費	8,496千円
広告宣伝費	120,920千円																
給与手当	144,913千円																
賞与引当金繰入額	15,732千円																
減価償却費	11,103千円																
広告宣伝費	114,602千円																
給与手当	146,655千円																
賞与引当金繰入額	15,732千円																
減価償却費	8,496千円																

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,774千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>50,466千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,716千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,408千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	27,774千円	給与手当	50,466千円	賞与引当金繰入額	13,716千円	減価償却費	4,408千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,402千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>50,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,716千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,045千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	28,402千円	給与手当	50,450千円	賞与引当金繰入額	13,716千円	減価償却費	3,045千円
広告宣伝費	27,774千円																
給与手当	50,466千円																
賞与引当金繰入額	13,716千円																
減価償却費	4,408千円																
広告宣伝費	28,402千円																
給与手当	50,450千円																
賞与引当金繰入額	13,716千円																
減価償却費	3,045千円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,220,780千円	現金及び預金 3,804,897千円
預入期間が3か月超の定期預金 752,506千円	預入期間が3か月超の定期預 金 752,507千円
現金及び現金同等物 2,468,274千円	現金及び現金同等物 3,052,390千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,536,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,478

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効

力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	634,521	439,809	58,592	1,132,923		1,132,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	634,521	439,809	58,592	1,132,923		1,132,923
営業利益又は営業損失( )	120,669	129,785	13,114	237,340		237,340

- (注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。  
 2 各事業区分に属する主要な製品の区分  
 (1)教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾  
 (2)スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室  
 (3)その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,847,282	1,315,566	158,735	3,321,584		3,321,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,847,282	1,315,566	158,735	3,321,584		3,321,584
営業利益又は営業損失( )	300,247	357,175	32,253	625,169		625,169

- (注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。  
 2 各事業区分に属する主要な製品の区分  
 (1)教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾  
 (2)スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室  
 (3)その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,000,652	1,329,346	192,170	3,522,169	41,567	3,563,737		3,563,737
セグメント間の内部売上高又は振替高					339	339	339	
計	2,000,652	1,329,346	192,170	3,522,169	41,906	3,564,076	339	3,563,737
セグメント利益又は損失( )	366,507	388,173	25,421	729,258	21,054	708,203		708,203

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千 円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	695,638	458,089	63,963	1,217,691	13,370	1,231,061		1,231,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					171	171	171	
計	695,638	458,089	63,963	1,217,691	13,541	1,231,232	171	1,231,061
セグメント利 益又は損失 ( )	140,486	160,697	7,986	293,197	6,746	286,450		286,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,057.12円	999.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,741,756	4,484,263
普通株式に係る純資産額(千円)	4,741,756	4,484,263
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	4,485	4,485

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.86円	1株当たり四半期純利益金額	88.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	322,342	397,093
普通株式に係る四半期純利益(千円)	322,342	397,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.56円	1株当たり四半期純利益金額 38.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,637	174,639
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,637	174,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。